

## 第5章

# 町民・行政の協働と効率的な行政運営によるまちづくり

---

第1節	自治と協働	138
第2節	共生の社会	144
第3節	行政経営	148
第4節	広域連携	154

## 現状と課題

- 多様化・高度化する住民ニーズに応え、きめ細かい行政サービスを提供するためには、町民一人ひとりや地域組織・各種団体、事業所などと行政が協働し、ともに考えともに働くプロセスを重視した、開かれた行政運営を行うことが求められます。
- 町民の意見を町政に反映する方法として、本計画の策定に際して「輝来都かにえ・総合計画検討会議」を設置し、まちづくりについての話し合いを行ってきましたが、今後もこのような取り組みを継続することが望まれます。また、各種計画策定時等を実施する意見公募手続（パブリックコメント）の創設と適正な運営が課題となっています。
- 本町では、学区、町内会単位で実施するまちづくり推進事業への助成や輝来都かにえ・協働モデル事業（平成20～21年度）の実施を行い、協働によるまちづくりを進めています。
- 町民の行政への関心が高まっており、意思決定過程への参画についてもニーズが高まっています。また、町民の意見が多様化していることから、きめ細かく意見を把握するとともに相互の考え方を尊重することが求められます。
- 今後、社会潮流や町内の状況の変化を踏まえ、必要に応じて自治基本条例や協働のガイドラインなどを制定・作成することが課題となっています。

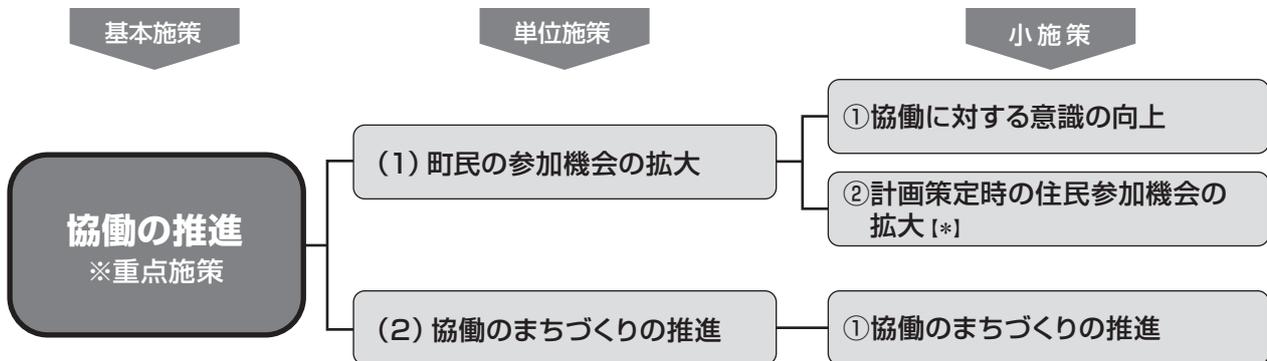
## 施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 町民と行政がパートナーとして互いを尊重し、町民の意見が反映された行政運営が行われています。
- 町民が行政運営に参画する機会が整い、協働によるまちづくりが町内で展開されています。

### 目標値

基本成果指標	現状値	目標値	
	2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
町政への住民参加・参画に関する満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	16.7%	—	21.7%

## 施策の体系



- ※：【重点施策】  
 \*：【関連施策】 1-3-3 地域福祉 (1) ①地域福祉計画の策定<P59>  
 \*：【関連施策】 3-2-4 地域環境 (1) ①環境基本計画の策定<P97>  
 \*：【関連施策】 4-2-3 公園・緑地 (1) ②新規公園づくりへの住民参加の促進<P123>  
 \*：【関連施策】 5-2-1 男女共同参画 (1) ③男女共同参画推進に向けた計画等の策定と推進<P145>

なお、「協働の推進」は、本総合計画の広い施策にかかわる事項であるとともに、5章は全体的に各施策分野にかかわる。

## 施策内容

### (1) 町民の参加機会の拡大

#### ① 協働に対する意識の向上

町民及び行政が協働の考え方についてそれぞれ理解するよう、庁内において研修等を進める一方、町内各地での学習機会の提供による協働への意識の高揚を図ります。

#### ② 計画策定時の住民参加機会の拡大

町が策定する各種計画づくりに対して、町民が参画する機会を積極的に提供します。

また、計画策定の過程及び取りまとめ状況の情報提供を通して、町民からは幅広く意見を聴取し、計画に反映するしくみを構築します。

### (2) 協働のまちづくりの推進

#### ① 協働のまちづくりの推進

地域組織・各種団体や事業所との協働によるまちづくりを進めるため、担当の窓口を設置するとともに、町民や行政が一緒に考える場、コーディネートを行う場の提供を進めます。

また、町内会等地域組織に対するまちづくり推進事業交付金や協働事業の評価・見直し等を行い、本町の実情に合致した継続的な協働のしくみを構築します。

さらに将来的には、熟度に応じて協働の取り組みから事業委託に発展できるよう、検討を進めます。

## 主要事業

事業名	事業概要
まちづくり推進事業交付金	学区や町内会が行う地域住民によるコミュニティ事業を推進する。

【ふるさと振興課】【政策推進課】【総務課】（全課）

## 現状と課題

- 町内会などの地域組織やボランティア・NPOなどの住民活動団体は、自らがその地域の問題を発見し、解決するとともに、行政と協力しながらより良い地域をつくる協働のまちづくりの担い手として重要な役割を果たすことが期待されます。
- 現在、町内に30ある町内会が、まちづくり推進事業交付金等をもとに地域の活性化に取り組んでいます。今後、町民が地域組織への帰属意識や自治力を高め、自立的なまちづくりに取り組むことが望まれます。
- 本町には、他市町村からの転入者も多く、新旧町民の交流により、地域コミュニティの一体感を醸成することが求められます。
- 本町においても、気運が高まりつつあるボランティア・NPO活動について、町としての支援のあり方や社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターとの連携等を検討することが課題となっています。

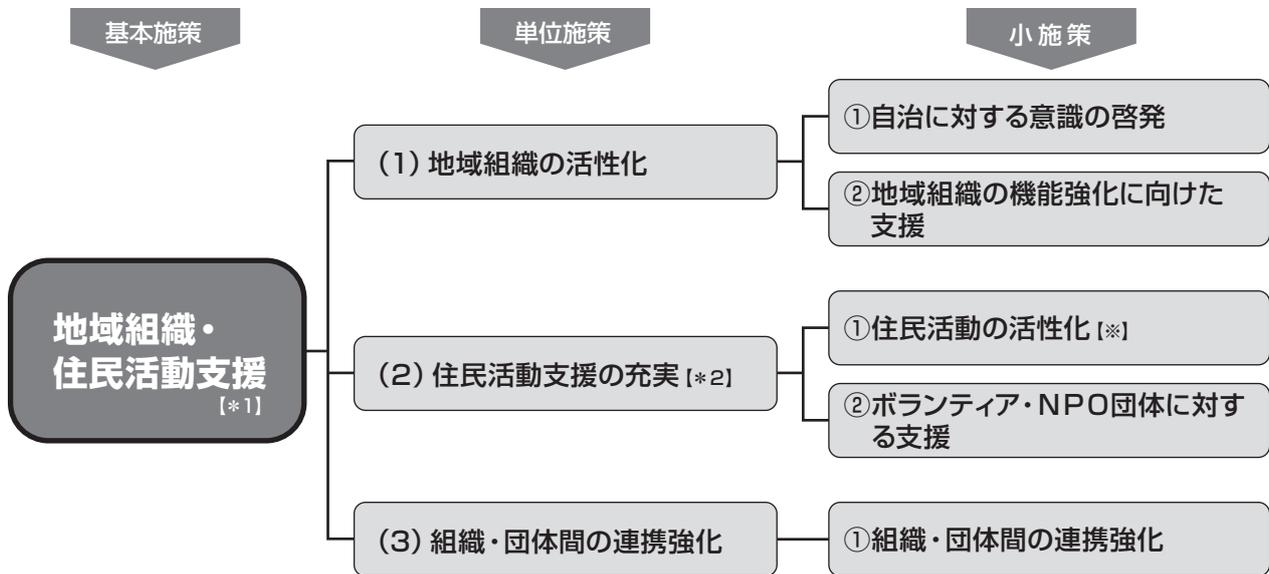
## 施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 多くの町民が積極的に町内会等地域組織の活動に参加し、地域の問題に対して自らが取り組んでいます。
- 地域の課題を解決するため、ボランティア・NPOなど住民活動団体、そして町民一人ひとりが、まちづくりの主体となって、自らの役割を積極的に担う自立性の高い活動を展開しています。

目標値 

基本成果指標	現状値	目標値	
	2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
区・町内会等の地域活動と活動環境に関する満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	25.3%	—	30.3%
ボランティアやNPO活動と活動環境に関する満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	13.0%	—	18.0%

## 施策の体系



※：【重点施策】  
 \* 1：【関連施策】 1-3-3 地域福祉<P59>  
 \* 2：【関連施策】 1-1-1 健康づくり (2) 健康づくりの推進<P39>  
 \* 2：【関連施策】 4-3-1 農業の振興 (2) ③まちなか交流センターの活用<P127>

## 施策内容

### (1) 地域組織の活性化

#### ①自治に対する意識の啓発

地域組織を構成する町民一人ひとりに対して、広報紙やホームページなどを活用し、地域組織の意義・必要性についての理解と積極的な参加・参画を促す啓発活動を進めます。

#### ②地域組織の機能強化に向けた支援

地域組織の機能を高めるため、リーダーとなる人材の養成を行うとともに、活動場所となる集会所等の整備や活動資金となるまちづくり推進事業交付金の充実などを推進します。

### (2) 住民活動支援の充実

#### ①住民活動の活性化

住民活動への参加や既に活動しているメンバーの資質向上をめざして、各種講座を開催します。

現在稼動している「まちなか交流センター」を交流の場として活用するとともにボランティアセンターのあり方を見直し、町民による住民活動全般を支援するコーディネーターの配置を検討します。 ……※重点施策

#### ②ボランティア・NPO団体に対する支援

住民活動に関する様々な相談に対応し、適切な助言を行う体制を整備します。また、住民活動の展開や新たな団体の組織化のために必要な経費を補助するしくみを整備します。

### (3) 組織・団体間の連携強化

#### ①組織・団体間の連携強化

地域組織や各種住民活動団体による活動の情報発信を支援し、町民の参加機会の拡大と各種団体間の情報交流、連携を促進します。 ……☆協働の取り組み

## 主要事業

事業名	事業概要
まちづくり推進事業交付金	学区や町内会が行う地域住民によるコミュニティ事業を推進する。

## 現状と課題

- 本町における情報通信基盤は、ほぼ全域において通信環境のブロードバンド化が進んでいます。今後は、ICT（情報通信技術）\*を活用した、各種行政情報の発信や行政サービスの向上を進めることが課題となっています。
- 町民に対する行政情報の発信について、ホームページの充実等に取り組む一方、インターネット未利用者に対する情報提供の方法に配慮することが重要です。
- 行政関連情報を示した既存の冊子としては、かにエタウンガイドなどがあり、本町へ転入してくる方や若い世帯に対して、冊子を活用しながら十分に情報提供をすることが必要です。
- 行政への理解を深めるとともに、行政としての説明責任を果たすため、情報発信や情報公開を行うことは重要であり、町民の知る権利を確保することが重要となっています。
- 庁内においても、庁内情報システム等を活用した事務の効率化を図る一方、個人情報管理の徹底や情報セキュリティ対策を強化することが求められます。
- 地域の情報化の状況を見据えつつ電子申請や電子入札の範囲を広げることが求められます。

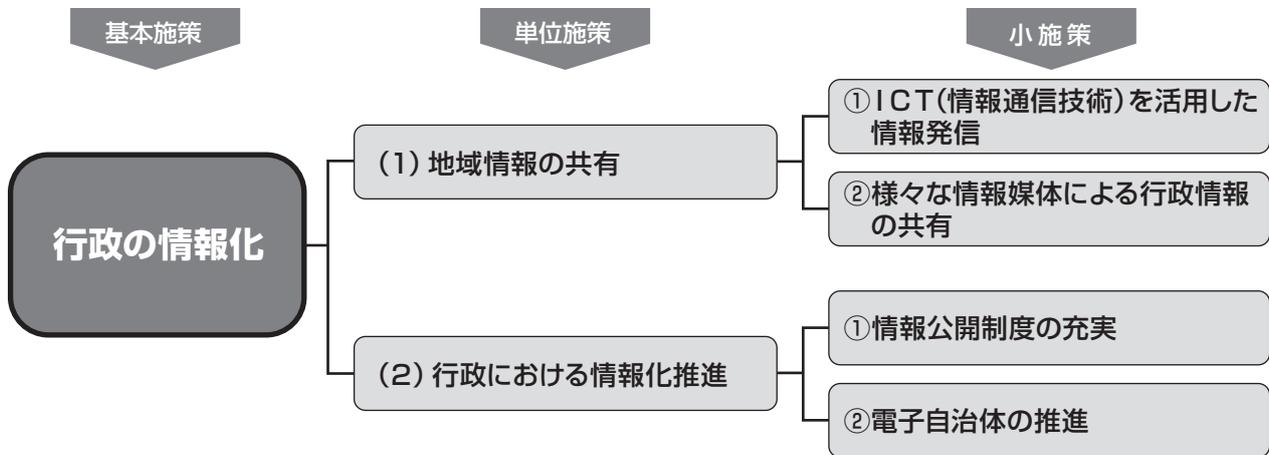
## 施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 町民の誰もが容易に十分な情報を受け取ることができ、町民と行政の情報交流が行われています。

### 目標値

基本成果指標	現状値	目標値	
	2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
町の広報・広聴活動や情報公開の満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	29.2%	—	34.2%

## 施策の体系



## 施策内容

### (1) 地域情報の共有

#### ① ICT(情報通信技術)を活用した情報発信

町民に対して行政情報を広く提供する手段を拡充するため、パソコンや携帯電話向けホームページの充実を図るとともに、メール配信など新たな情報発信の手法を模索します。

#### ② 様々な情報媒体による行政情報の共有

全ての町民が情報を入手できるよう、魅力的な広報紙づくりを継続して行うなど、様々な媒体を駆使して行政情報の発信に努めます。

また、民間と協力して、生活に便利な情報雑誌を作成します。

### (2) 行政における情報化推進

#### ① 情報公開制度の充実

町民の知る権利を尊重するため、公文書の公開を請求する情報公開について、蟹江町情報公開条例に沿って制度を運用します。

#### ② 電子自治体の推進

行政事務の効率化を推進するため、庁内情報システムをより一層活用するとともに、町民の個人情報などをしっかり管理できるようセキュリティ対策を強化します。

また、地域の情報化の状況に応じ、各種行政サービスの情報化を進めます。

## 主要事業

事業名	事業概要
広報「かにえ」発行事業	広報「かにえ」を毎月発行し、全戸配布する。
「かにえ議会だより」発行事業	「かにえ議会だより」を年4回発行し、全戸配布する。
議会放映委託事業	ケーブルテレビを活用し、議会定例会(年4回)について議会放映をする。

【総務課】【議会事務局】【政策推進課】

## 現状と課題

- 豊かで活力ある社会を築いていくため、性別にかかわらず、男女が互いにその人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が重要な課題になっています。
- 平成11年6月に男女共同参画社会基本法が施行されて以降、様々な取り組みが進められていますが、未だ一部では「男は仕事、女は家庭」といった固定的な考え方がみられるなど、多くの課題が残されています。
- 町の各種委員会等における登用は以前に比べて進んでいますが、本町においては、男女共同参画に関する部署が明確に位置付けられておらず、推進のための条例や計画も策定されていないのが現状です。
- 行政機関が男女共同参画社会の形成をけん引することが求められており、庁内における人事や制度のしくみづくりを進めることが求められます。

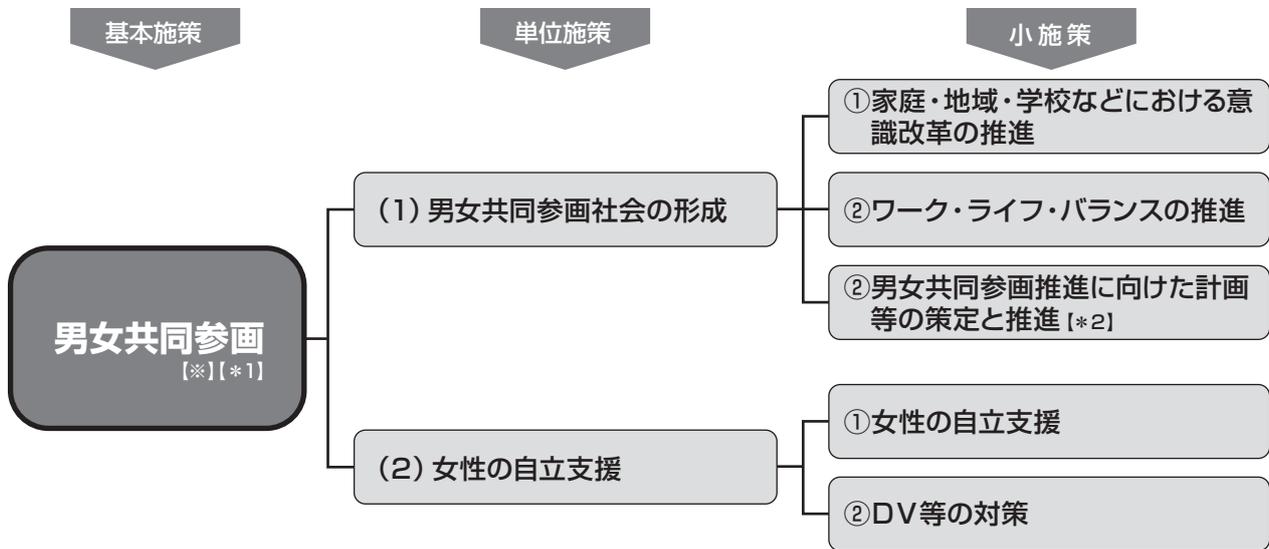
## 施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 男女互いの個性が尊重され、性差にかかわらず能力を発揮することができる社会になっています。
- 地域社会や職場において、男女が平等に扱われるようになっています。

目標値 

基本成果指標	現状値	目標値	
	2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
男女共同参画の取り組みに関する満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	7.3%	12.3%	17.3%

## 施策の体系



※：【重点施策】

\*1：【関連施策】 1-2-2 保育サービスの充実<P48>

\*2：【関連施策】 5-1-1 協働の推進 (1) ②計画策定時の住民参加機会の拡大<P139>

## 施策内容

### (1) 男女共同参画社会の形成

#### ① 家庭・地域・学校などにおける意識改革の推進

庁内はもとより、学校や一般町民などそれぞれに対して、男女共同参画意識を高めるための研修機会の提供に努めます。

#### ② ワーク・ライフ・バランスの推進

町内の事業所に対して、男女格差の是正や就業機会の拡大、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活との調和）の実現に向けた制度づくりなどを働きかけます。

#### ③ 男女共同参画推進に向けた計画等の策定と推進

本町における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進計画を策定するとともに、計画の実現に向けた取り組みを展開します。

また、庁内の人事や各委員会・審議会において女性職員・委員の積極的な登用を推進します。

### (2) 女性の自立支援

#### ① 女性の自立支援

男女共同参画に関する意識の普及や女性の地位向上に取り組む住民活動団体を支援し、地域からの男女共同参画を推進します。

また、男性が家事を分担することなどを啓発します。

#### ② DV\*等の対策

DV等については地域とともに未然に防ぐとともに、被害者に対する相談体制を強化します。

## 主要事業

事業名	事業概要
サテライトセミナー開催事業など	県との共催によりサテライトセミナーを開催する。 また、愛知県男女共同参画社会支援セミナーや海部津島女性の会主催の講演会へ参加する。

現状と課題

- 社会経済のグローバル化が進むなか、国際理解を深め国際交流を進めることが求められます。特に、外国人の居住者が増えている本町の状況においては、「内なる国際化」としての多文化共生社会\*の形成が望まれます。
- 本町に在住する外国人は、平成22年6月1日現在、人口の約3%にあたる1,163人となっており、生活文化や価値観の違いにより、日常生活になじめなかったり、小さなトラブルに発展することなどが心配されます。
- 外国人の幼児や児童とその親が地域社会や学校に慣れるための支援が求められています。

施策がめざす蟹江町の将来の姿

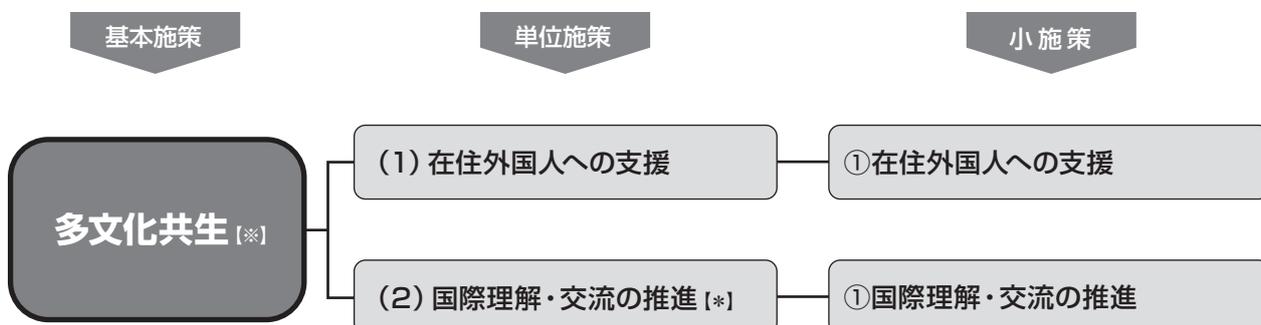
- 日本人と外国人が互いの文化を理解し、尊重しながら日常生活を送っています。
- 行政による支援や町民の支え合い活動により、外国出身の町民が安心して暮らしています。

目標値

基本成果指標	現状値	目標値	
	2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
国際交流活動や外国人との共生に関する満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	7.8%	—	12.8%



## 施策の体系



※：【重点施策】

\*：【関連施策】 2-1-1 義務教育 (1) ②国際理解・多文化共生の機会の充実<P71>

## 施策内容

### (1) 在住外国人への支援

#### ① 在住外国人への支援

本町に居住する外国人が安心して暮らせるよう、行政情報を多言語化した「暮らしのガイド」を作成・配布するとともに、必要に応じて広報紙の多言語化について検討します。

また、日本語や日本における生活習慣の理解を促すための講座などを開催します。

### (2) 国際理解・交流の推進

#### ① 国際理解・交流の推進

一般町民に外国語や外国文化の理解を促進するため、講座や外国人との交流の機会を提供します。また、米国マリオン市との姉妹都市提携を契機に国際理解と交流に努めます。

……※重点施策

## 主要事業

事業名	事業概要
中学生海外派遣交流事業	異国の文化や言語を学び、現地の人と直接触れ合うことで視野を広め、国際的な感覚を身につけることを目的として、中学生を海外へ派遣する。
姉妹都市提携事業	町民の国際理解を図るため、米国マリオン市と姉妹都市提携し、交流を図る。

【政策推進課】

現状と課題

- 人口減少に転じ、さらなる高齢化が進む我が国において、労働力人口が減少し、税収の減少が予測されます。また、地域主権\*の流れに沿って、基礎自治体である市町村における権限や所掌事務\*が拡大することが予想されます。
- 本町では、行政改革大綱\*に基づき行政改革を推進していますが、今後も各分野において事務事業や組織・人事、行政と民間の役割分担などを見直していく必要があります。
- 今後も、地域課題や町民ニーズに機動的かつ柔軟に対応するとともに、長期的な視点に立った計画的な行政運営を進めることが課題となっています。
- 行政改革には、経費や人員を削減するなどの項目が多いため、業務改善活動などを並行して進め、前向きに行政改革に取り組もうとする庁内の雰囲気を醸成することが求められます。
- 町内には、老朽化が進んだり町民ニーズの変化により役割が変わったりしている公共施設がいくつかあることから、公共施設の統廃合や地域のまちづくり拠点としての活用など新たな施設の利活用に向けた検討や、効率的な運営のための手法検討が求められます。

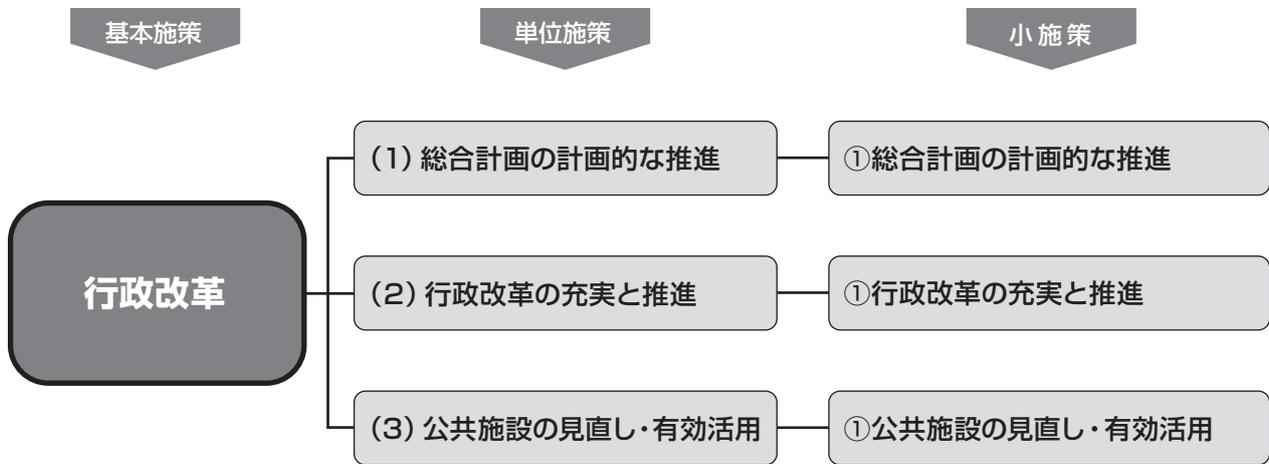
施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 地方自治制度や町民ニーズ、社会動向の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織が構築されています。
- 事務事業の改善や行政サービスの質的な向上に向けた工夫が進み、町民の満足度が高まっています。

目標値 

基本成果指標	現状値	目標値	
	2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
町の行政改革の推進に関する満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	13.3%	—	18.3%

## 施策の体系



## 施策内容

### (1) 総合計画の計画的な推進

#### ① 総合計画の計画的な推進

第4次蟹江町総合計画（本計画）で位置付けた施策・事業を推進するとともに、定期的に進捗状況を確認・評価して計画の進行管理を行います。

### (2) 行政改革の充実と推進

#### ① 行政改革の充実と推進

行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや町民との協働、効率化による行政サービスの向上を進める一方、行政コストの削減を図ります。

また、職員提案や業務改善を推進し、庁内を明るく前向きな雰囲気にしていく取り組みを継続します。

### (3) 公共施設の見直し・有効活用

#### ① 公共施設の見直し・有効活用

公共施設は、行政サービスの拠点や町民の様々な活動の場となる一方、維持管理や光熱費など継続的な経費が必要となることから、施設の老朽化や町民ニーズの変化に応じてそれぞれの役割を検討し、関係機関と調整して効果的な利用方法を模索します。

また、公共施設における管理・運営やサービス提供については、指定管理者制度など民間活力を活かすことも視野に入れ、検討を継続します。

## 主要事業

事業名	事業概要
総合計画に基づく3か年実施計画	総合計画に沿った実施計画。毎年見直ししながら実施計画を作成する。
行政改革実施計画	毎年見直しながら計画を実施する。

【政策推進課】【総務課】（全課）

## 現状と課題

- 地域主権\*の流れのなかで、市町村に対して権限が移譲され、市町村では、それに伴う事務量の増加への対応が求められています。
- 本町では、平成17年から22年にかけて第2次定員適正化計画に沿って職員数を削減しており、現場の職員にとっては、増加する事務量に対応することが難しくなりつつあります。
- 今後、有能な人材を採用するとともに、職員一人ひとりの能力を高めるための取り組みを進めること、また、人事考課や適正な人事配置などを通して、組織として行政を推進することが課題となっています。
- 個々の職員の能力を開発するため、適切な研修の実施を進めることが求められます。

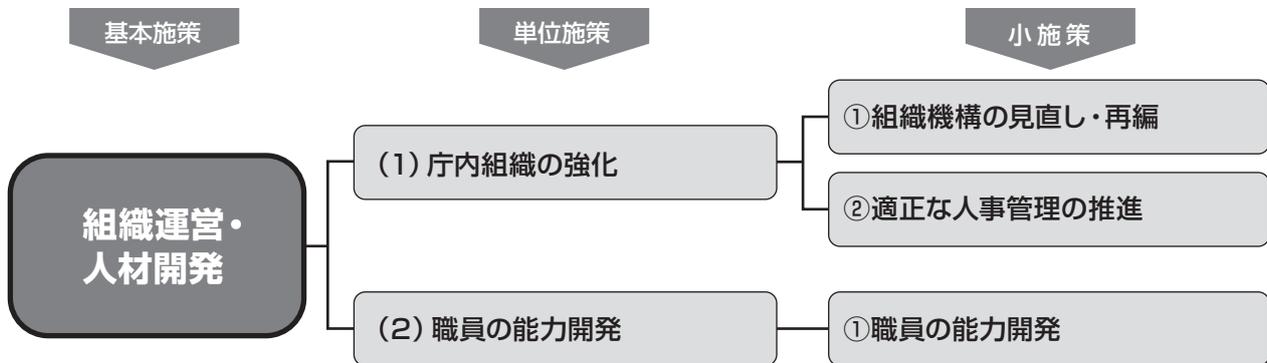
## 施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 地域主権に対応した基礎自治体として、町役場が質の高い行政サービスを提供できる組織になっています。
- 職員一人ひとりが高い問題意識と自己研さんの意欲を持ち、積極的に職責を全うしています。

目標値 

基本成果指標	現状値	目標値	
	2008(平成20)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
役場や町施設の対応に関する満足度 【蟹江町住民意識調査(H20.10)】	33.4%	—	38.4%
自主的に研修に参加する職員数 【総務課調べ(H20)】	2人	8人	15人

## 施策の体系



## 施策内容

### (1) 庁内組織の強化

#### ① 組織機構の見直し・再編

今後、移譲される権限や増加する事務量、町に対する行政ニーズなどを踏まえ、柔軟かつ適正な組織機構の見直しを行います。また、必要に応じて、部課の枠を超えたプロジェクトチーム等を設置し、分野横断的な行政課題の解決に取り組みます。

#### ② 適正な人事管理の推進

本町の行政運営に必要な職員数を算定し、計画的な採用を実施するとともに、定年退職者の再任用により、経験・実績を十分に活用します。

また、職員の業務に対する意欲を高め、能力を発揮しやすい環境整備を進めるとともに、人事考課制度を活用した待遇の見直しを行います。

### (2) 職員の能力開発

#### ① 職員の能力開発

個々の職員が様々な能力を身につけ、行政サービスを向上させることができるよう、経験や所属する職場に応じた適切な研修の受講を促すとともに、OJT\*や職場外研修などの実施を検討します。

## 主要事業

事業名	事業概要
職員研修事業	職務遂行に必要な視野と判断力を向上させるため、新規採用職員研修や中期研修、新任係長研修など役職に応じた研修を開催する。また、職務遂行の場において必要となる実務能力の向上を図るため、地方自治法研修や法制執務研修等に職員を派遣する。

【総務課】

### 現状と課題

- 成熟期を迎えた我が国において、経済の成長による税収の増加を見込むことは難しいことから、市町村にとっては厳しい財政運営に迫られています。
- 新たな公会計制度\*に対応するとともに、厳しい財政運営のなかで、長期的な視野に立った財政計画を立てることが求められています。
- 安定した財源を確保しつつ、高度化・多様化する行政ニーズに対応する費用対効果の高い予算を執行することが課題となっています。
- 受益者負担の考え方に基づき、受益者が税金や使用料、手数料などを収納するしくみを整えるとともに、各種団体に対する補助金や活動支援のあり方についても見直すことが求められます。

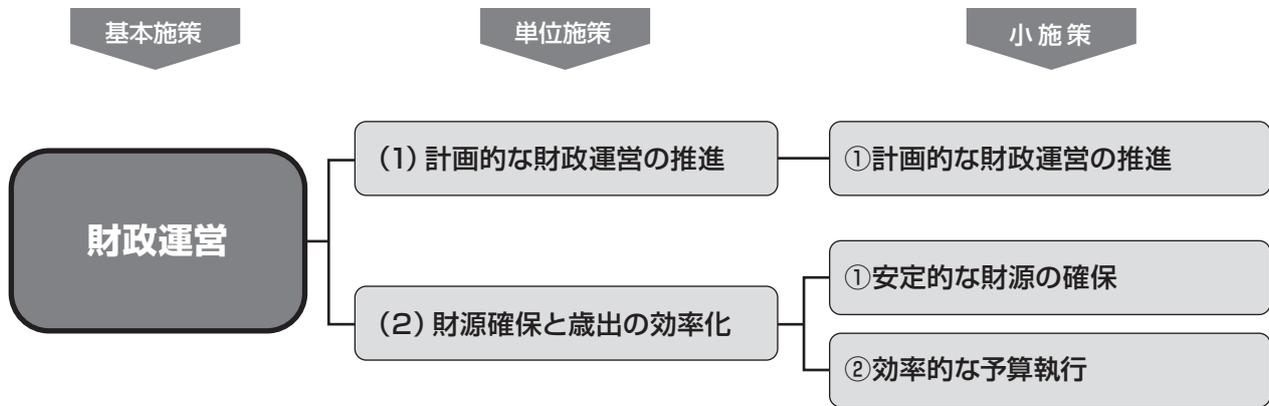
### 施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 長期的な財政見通しを立て、計画的かつ効果的な予算編成と予算執行が行われています。
- 町民一人ひとりが納税意識を持ち、受益者負担について理解することで、安定的な財源の確保が可能になっています。

#### 目標値

基本成果指標	現状値	目標値	
	2009(平成21)年度	2015(平成27)年度	2020(平成32)年度
財政力指数* (単年度) 【地方財政状況調査(H21)】	0.975	0.985	1.000
経常収支比率* 【地方財政状況調査(H21)】	87.0%	85.5%	84.0%

## 施策の体系



## 施策内容

### (1) 計画的な財政運営の推進

#### ① 計画的な財政運営の推進

社会経済や周辺環境の動向、本計画及び行政改革の推進状況などを総合的に踏まえた長期的な財政見通しを立て、経営的な視点に立った財政運営を行います。

また、新公会計制度の導入に対応し、資産・債務を適正に管理するとともに、町民に対する説明責任を果たします。

### (2) 財源確保と歳出の効率化

#### ① 安定的な財源の確保

適正な課税と収納率の向上により、財源の確保に努めるとともに、町民に対して受益者負担の考え方の理解を促し、使用料・手数料などの適正化を進めます。

#### ② 効率的な予算執行

限られた予算を合理的かつ効果的に活用できるよう、選択と集中の視点に立ち、施策・事業の優先順位を明確にするとともに、重点的・戦略的な事業への予算の重点配分を行います。

## 主要事業

事業名	事業概要
公有財産台帳整備事業	町が所有・管理する資産の特定・調査・評価等を行い、財務書類作成の基礎となる情報の整備を行う。

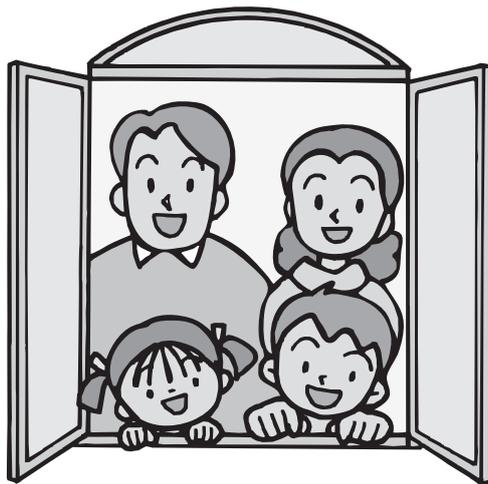
【総務課】【税務課】（全課）

## 現状と課題

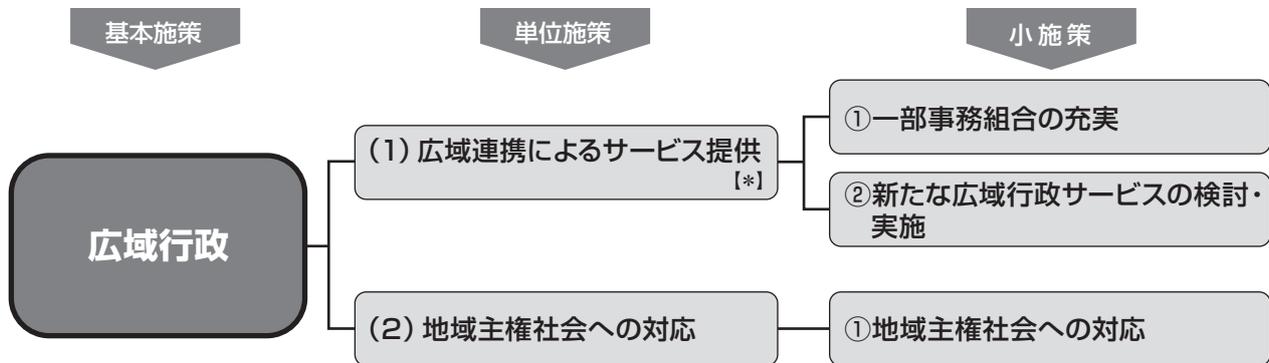
- 価値観や生活様式の多様化、交通・情報ネットワークの広がりに伴い、生活圏域はますます広域化しています。
- また、多様化・高度化する行政ニーズに対応するには、単独の市町村ではなく一部事務組合など広域連携によるサービスの提供が有効であり、今後の機能強化が求められます。
- 地域主権の実現に向け、道州制をはじめとした地方自治制度の変化に柔軟に対応できるよう、周辺自治体との連携を強化する一方で、単独の町としてしっかりと行財政運営を進める必要があります。

## 施策がめざす蟹江町の将来の姿

- 一部事務組合など広域連携による質の高い行政サービスが提供されています。
- 地方自治制度の変化に柔軟に対応できる足腰の強い行財政運営が進められています。



## 施策の体系



\*：【関連施策】1-1-2 疾病予防・医療体制 (3) ③ 救急医療体制の充実<P43>

## 施策内容

### (1) 広域連携によるサービス提供

#### ① 一部事務組合の充実

厳しい財政状況のなかでも効率的かつ効果的な行政サービスを提供できるよう、一部事務組合の運営の効率化を促すとともに、各団体との連携を一層強化します。

#### ② 新たな広域行政サービスの検討・実施

今後の社会動向や住民ニーズを踏まえ、周辺地域の共通の課題を解決するため、必要に応じて市町村の枠を超えた新たな広域行政サービスを検討します。

### (2) 地域主権社会への対応

#### ① 地域主権社会への対応

地方自治制度の見直し状況に応じて、周辺自治体との連携・協議を進め、本町が進むべき方向性を模索します。また、今後の海部地域の状況を注視し、町民にとって最良の方向をめざすとともに、基礎自治体として、本町の自治力や課題解決能力を高める取り組みを継続して進めます。

